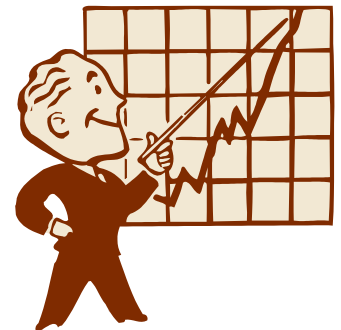


12 地域における産業構造分析

兵庫県立大学 産学連携・研究推進機構

兵庫県企画部 統計課

芦谷 恒憲





構造分析のポイント

- 1 構造変化が見るためには10年以上は必要
- 2 構造変化に寄与した項目は何か
寄与項目の細分化: 寄与度、寄与率など
- 3 地域特性の指標: 特化係数など
- 4 構造変化の原因となる経済事象があるか
- 5 施策化の視点: 強みを伸ばす、弱みの克服



経済構造変化の視点

- 1 経済のサービス化・ソフト化
(サービス業のウエイト変化)
- 2 流通構造の変化(移輸出先変化)
- 3 新分野変化(情報通信業等新産業変化)
- 4 産業規模格差変化(従業者規模別変化)



製造業中心の経済(1980年代まで)

- 加工貿易: 原材料を海外から輸入、国内で加工したものを輸出
- 製造業に付随したサービス産業のウエイトが大
製造品卸売、運輸、保険、広告
- その他施設: 附属病院、研修、保養施設、社宅



経済のサービス化(1990年代から)

製造業の空洞化:1990年代以降、製造業の
生産拠点が海外に移動

産業振興

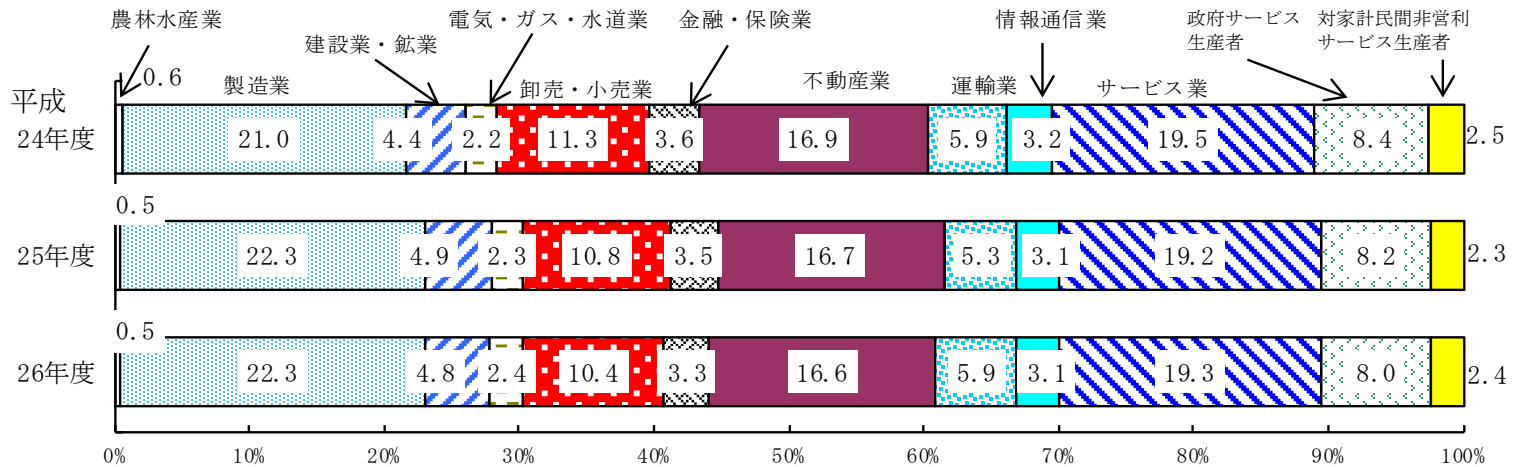
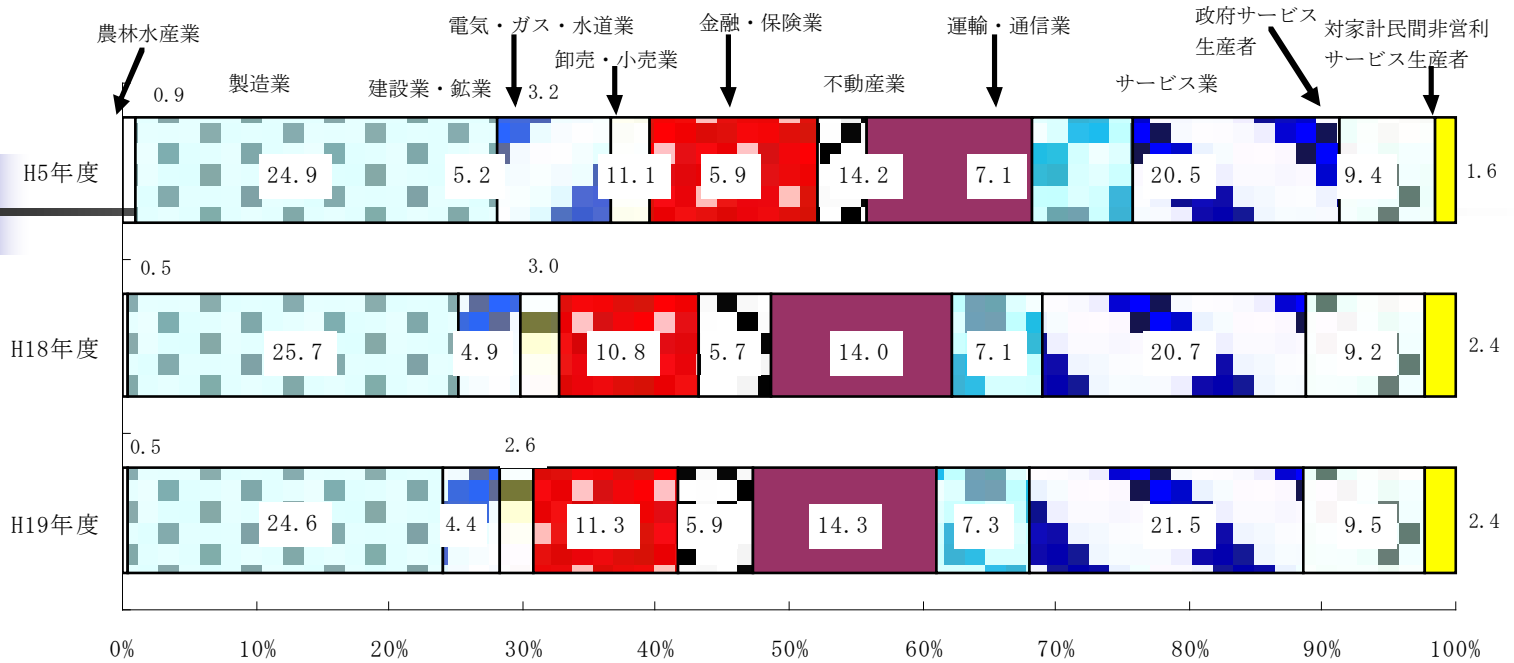
- ・医療・介護:高齢化社会
- ・情報通信:デジタル経済
- ・観光関連産業(飲食・宿泊サービス、運輸等)
- ・本社:テレワークの進展で地方移転
- ・サービス業:コロナ禍の影響



地域産業構造の把握

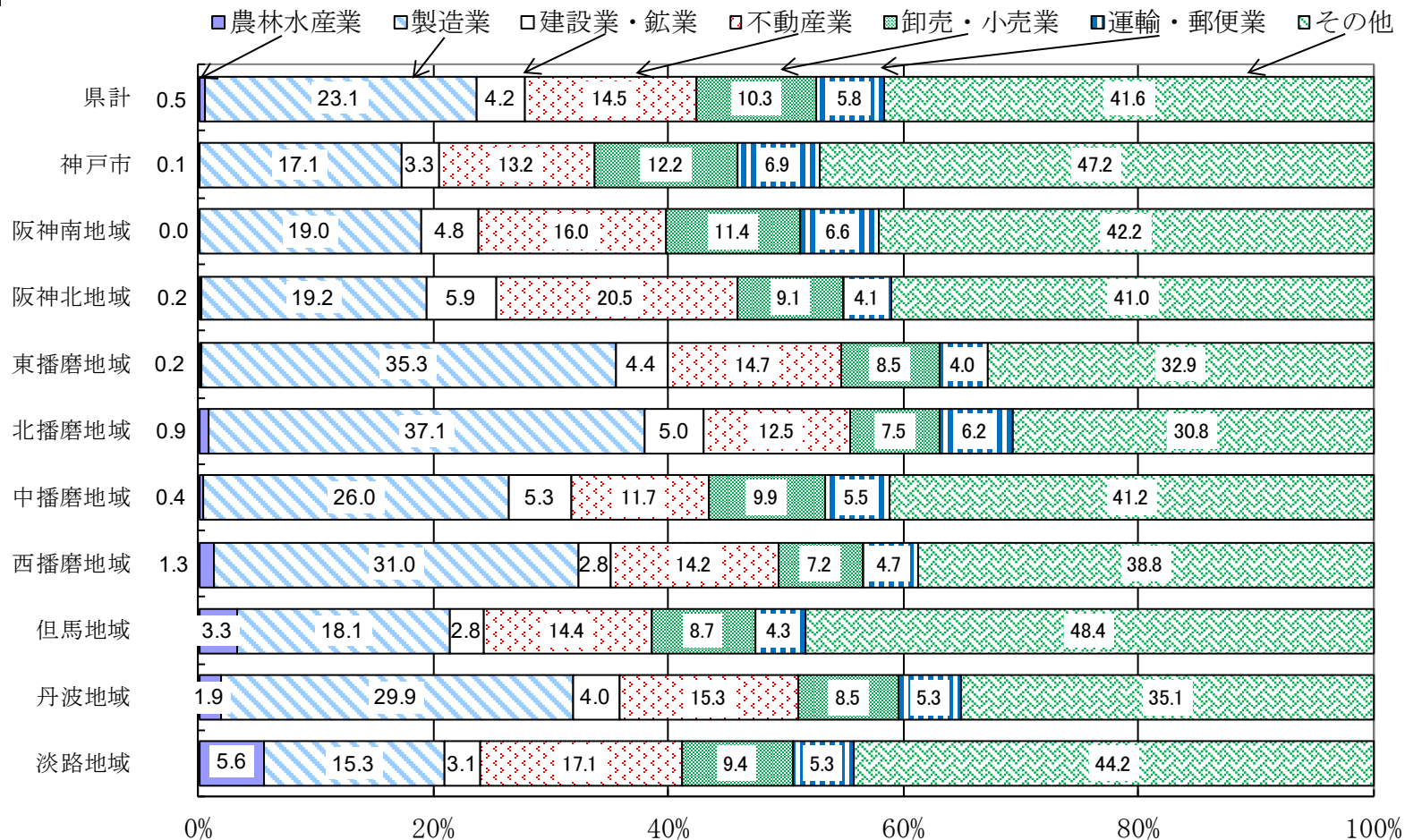
- 事業所ベース(場所的単位)で把握
- 把握の方法
 - 従業者数: 事業従事者
 - 売上高等
 - 付加価値額

兵庫県民経済計算(産業別)



市町民経済計算(産業別)

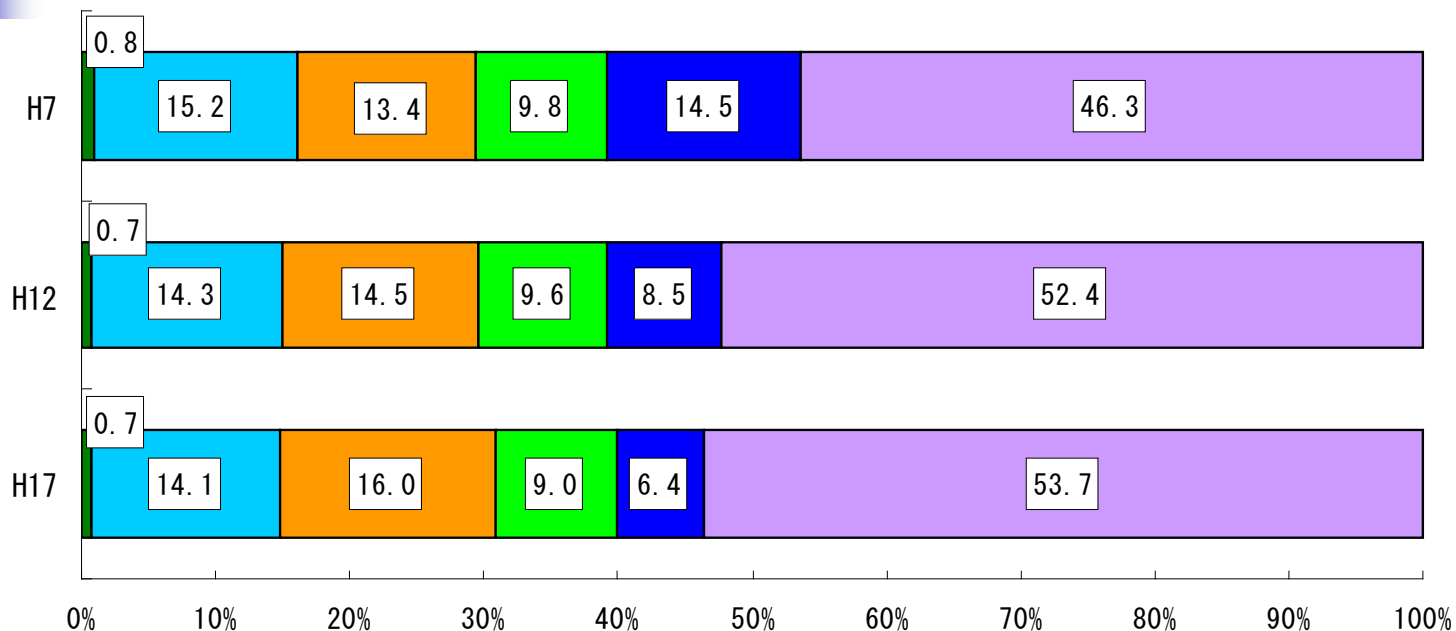
図 平成30年度市町内総生産(名目)産業別構成比



産業連関表（製造業3区分）

県（国）内生産額の産業別構成比の推移

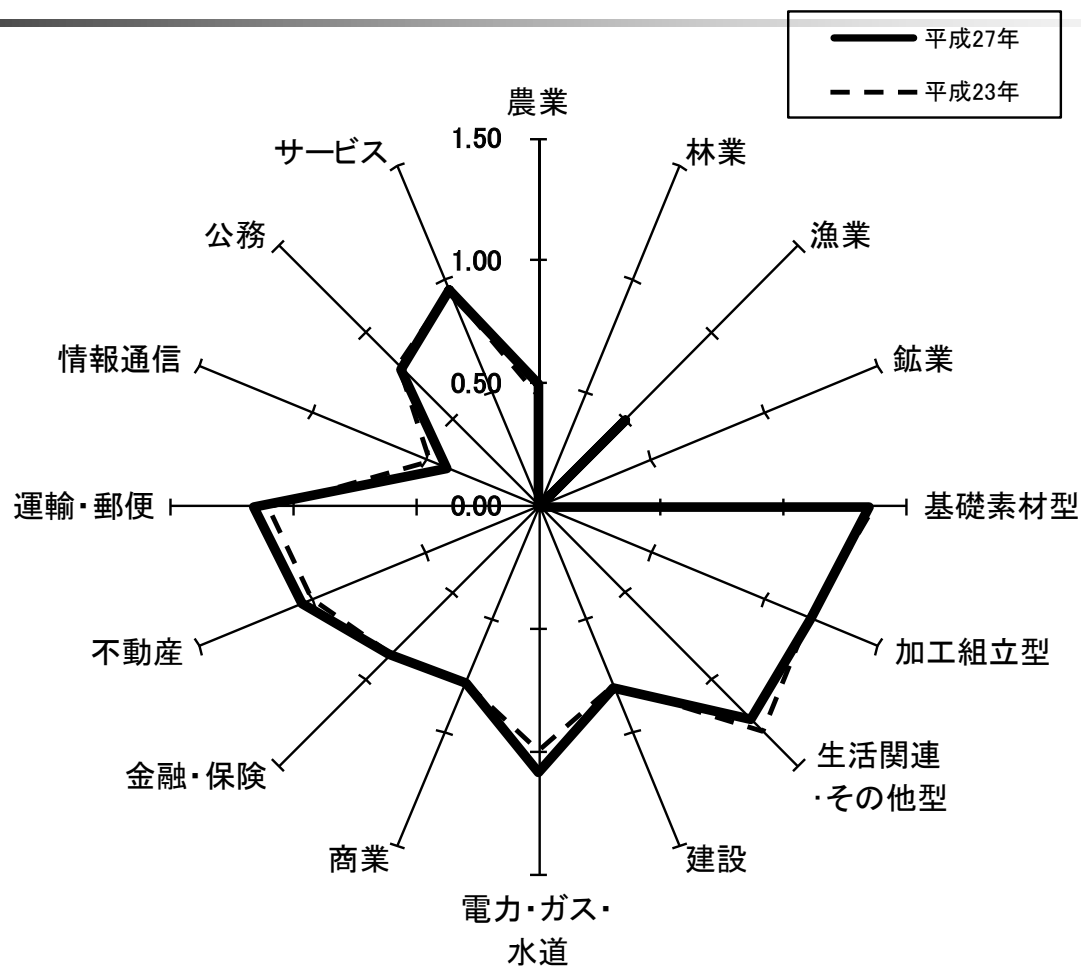
■ 農林漁業 ■ 製造・基礎素材型 ■ 製造・加工組立型 ■ 製造・生活その他型 ■ 建設業・鉱業 ■ 第3次産業



項目	実額(億円)			構成比(%)			特化係数	
	平成12年	平成17年	平成23年	H12	H17	H23	H17	H23
基礎素材型	58,626	56,578	67,315	15.7	15.6	18.8	1.22	1.37
加工組立型	54,410	58,323	51,259	14.5	16.0	14.3	1.19	1.19
生活関連・その他型	30,737	27,624	25,103	8.2	7.6	7.0	1.36	1.30

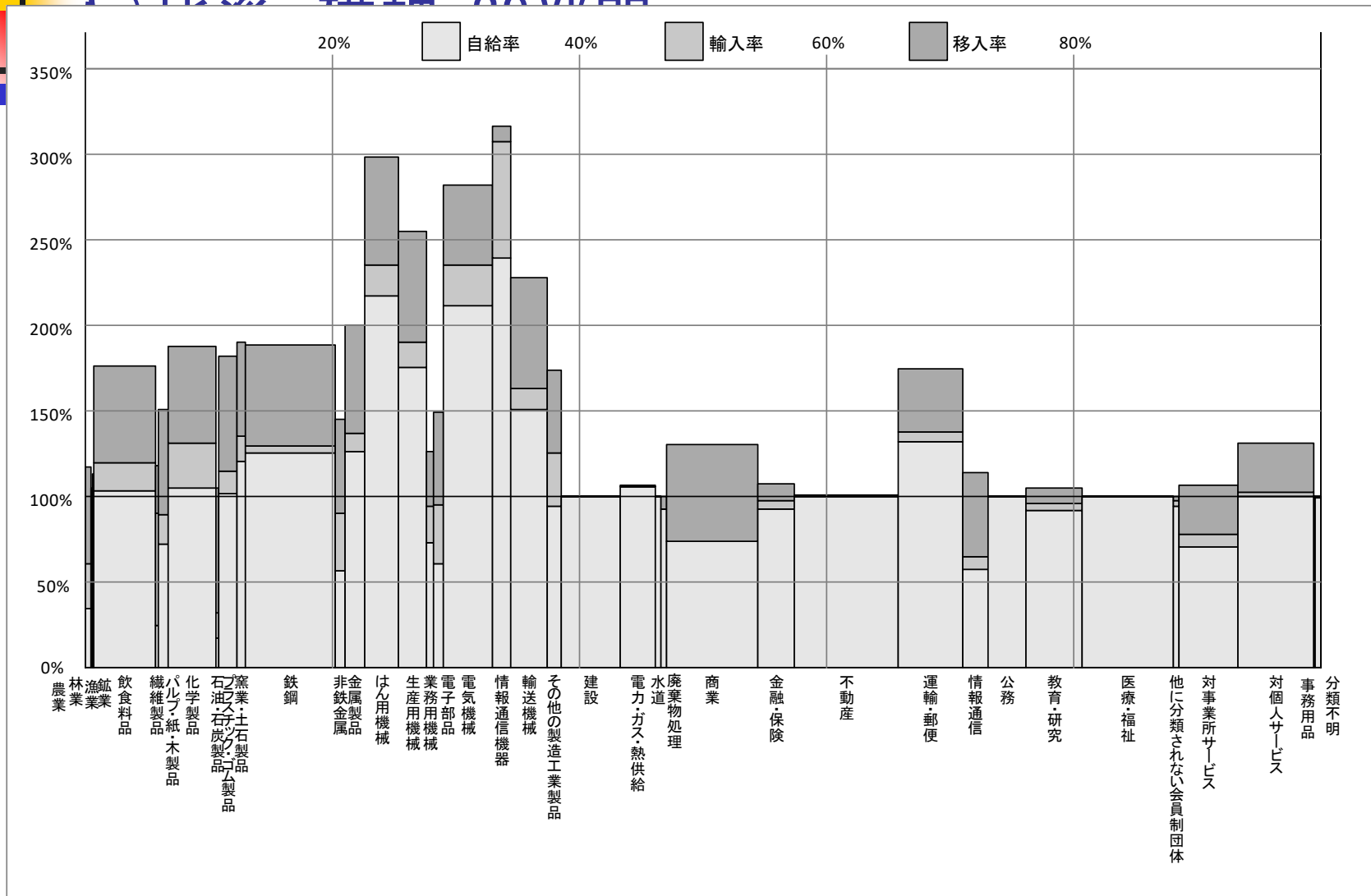
産業連関表(特化係数)

図 産業部門別特化係数(国=1)



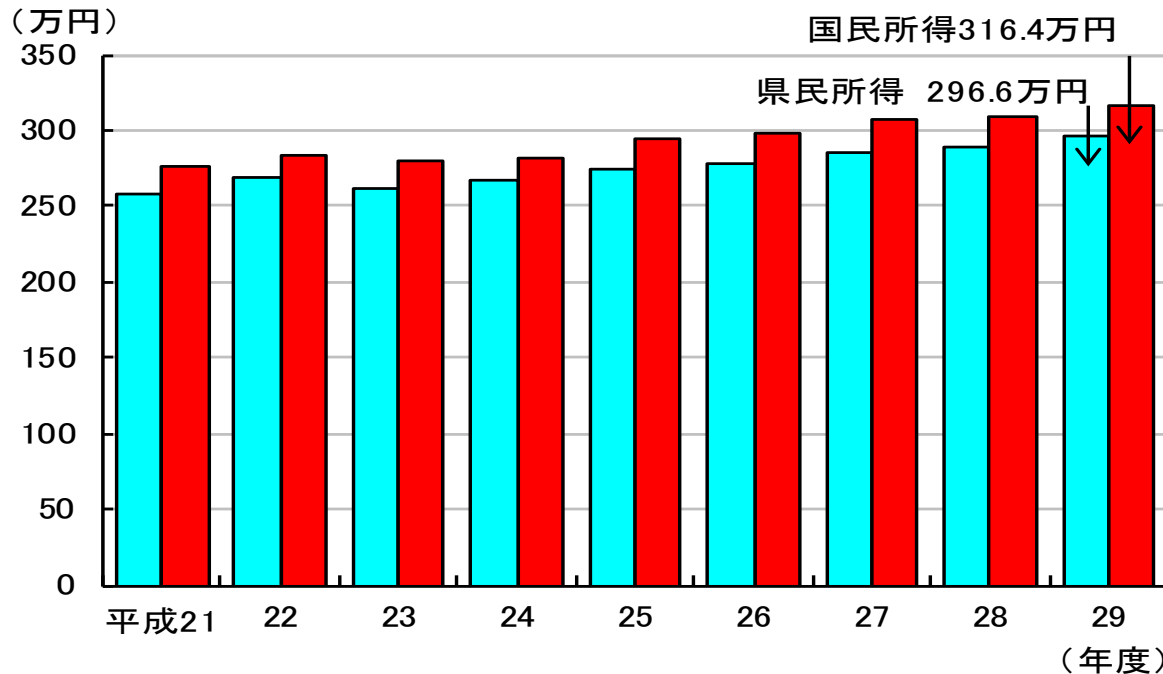
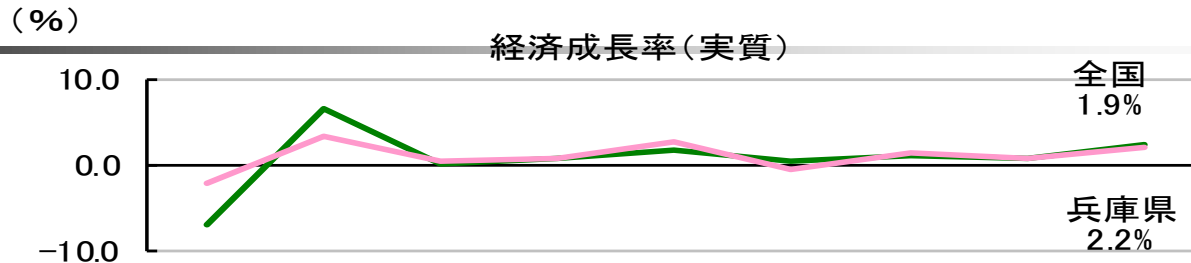
産業連関表スカイラインチャート

H27年兵庫県、縦軸：域内需要（生産額、移出、移入）比率 横軸：産業部門



1人当たり県(国)民所得の推移

● 経済成長率(実質)と1人当たり 県(国)民所得の推移

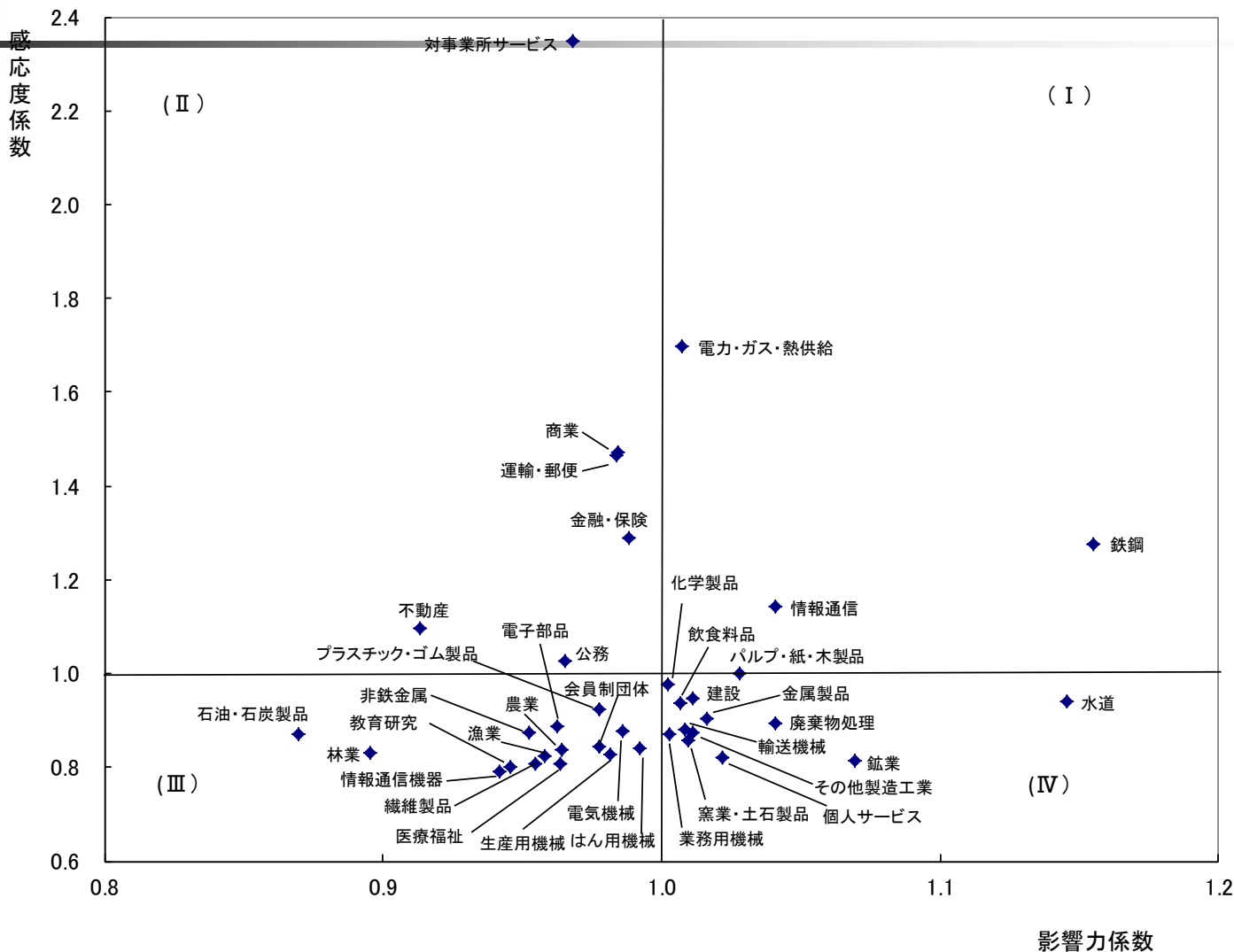


内閣府「国民経済計算(GDP統計)」
県統計課「県民経済計算」

影響力係数と感応度係数

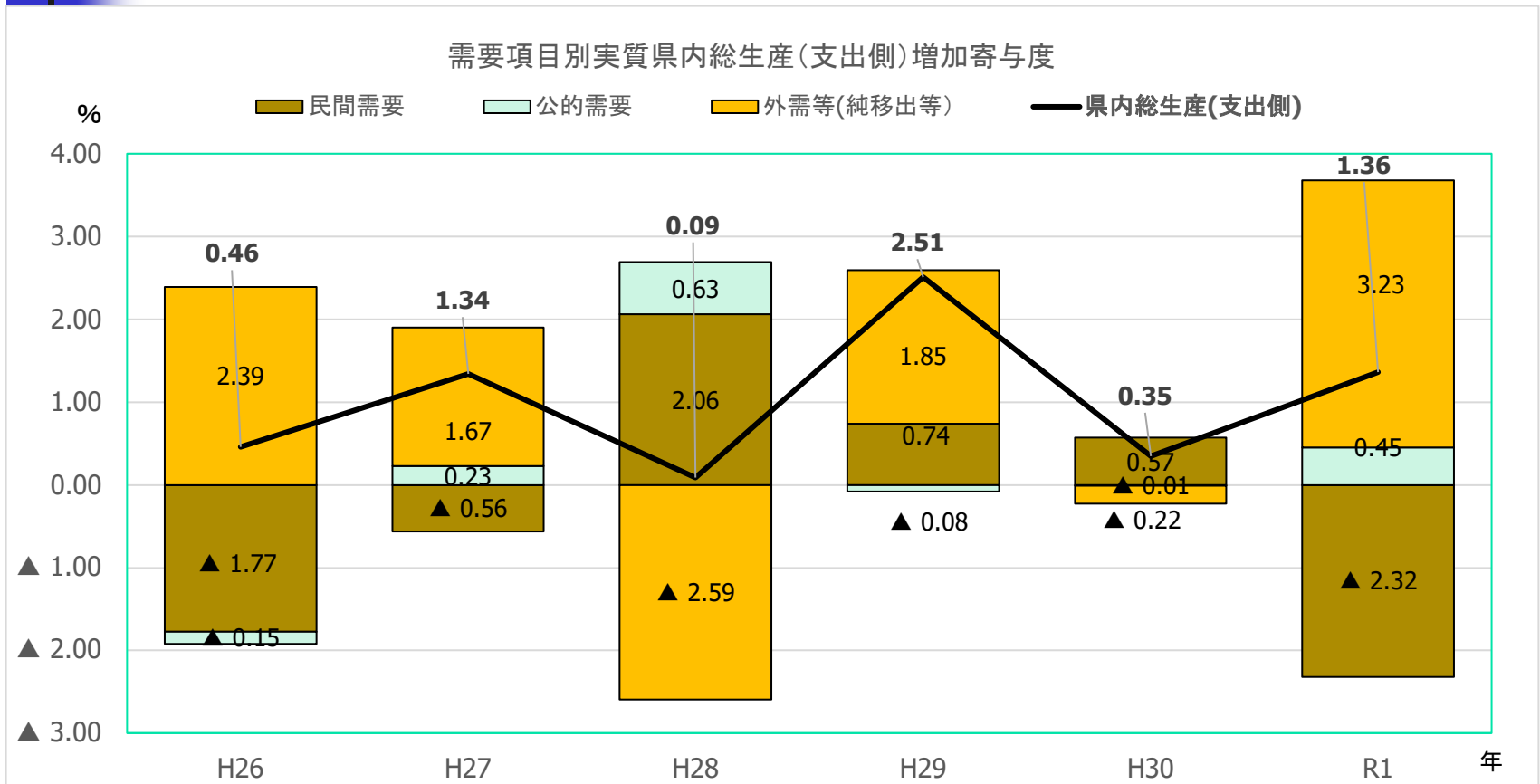
※散布図で相関関係を確認

図 影響力係数と感応度係数



経済成長率寄与度の推移

※経済成長の要因分解





演習課題

産業連関分析ワークシートの作成

直接効果、第一次間接効果、第二次間
接効果、総合効果まとめ

投入係数、逆行列係数データ収集

産業連関分析に必要な係数作成

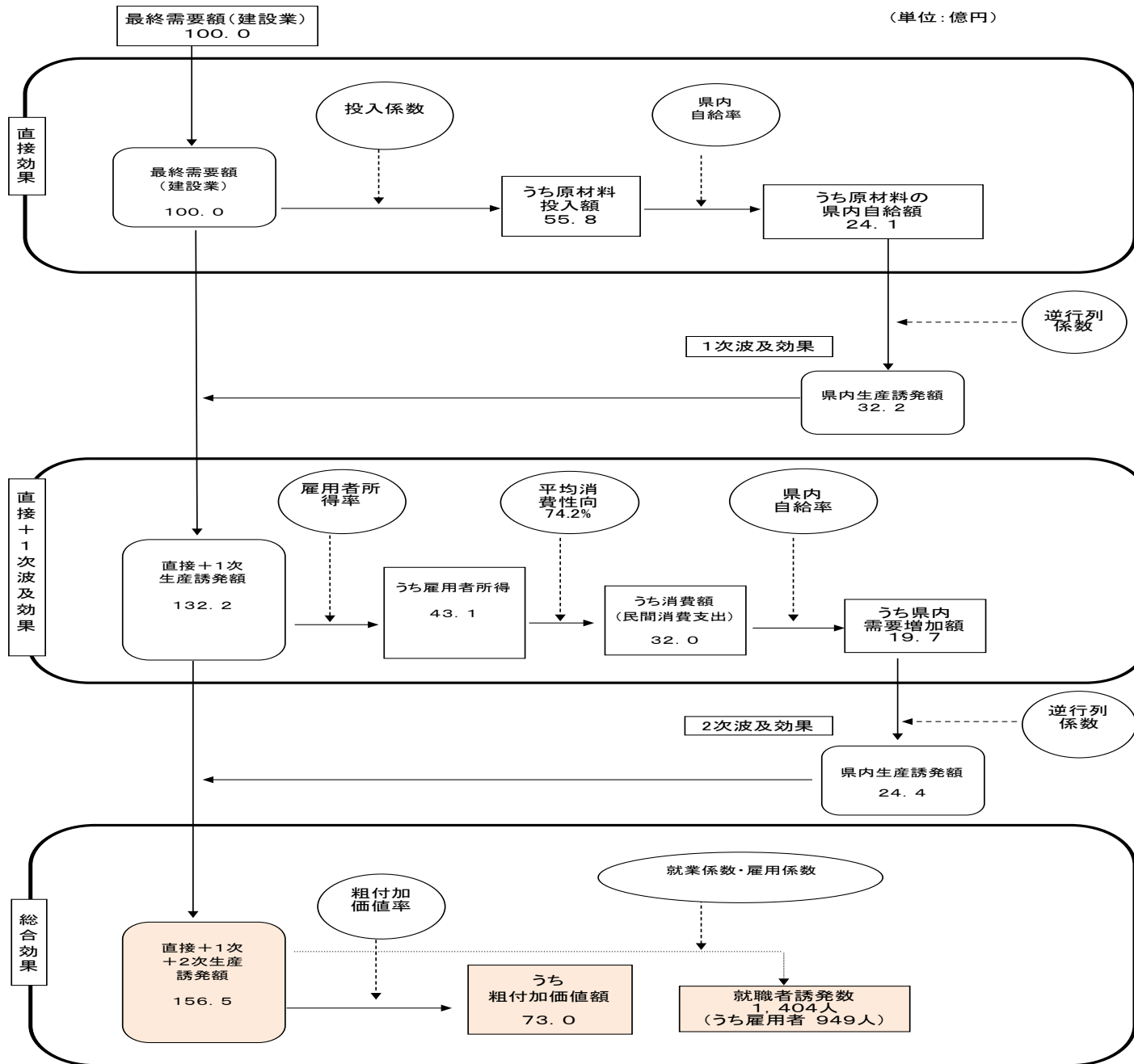
産業連関分析ワークシートの概要

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000016.html

- 1 産業部門ごとの経済波及効果推計
- 2 イベント開催による訪問者消費がもたらす経済波及効果
- 3 企業の立地及び設備投資がもたらす経済波及効果
- 4 建設投資(工事種類別)がもたらす経済波及効果
- 5 高齢者福祉施設建設及び運営がもたらす経済波及効果
- 6 製造業部門の増産がもたらす経済波及効果
- 7 輸出増加がもたらす経済波及効果
- 8 生産増加が環境にもたらす効果
- 9 価格変化がもたらす効果
- 10 部門別経済波及が税収にもたらす効果
- 11 最終需要額(直接効果)推計
- 12 最終需要額(直接効果:分析事例2)推計

(図) 建設業最終需要額100億円 経済波及効果分析フローチャート

(単位: 億円)





逆行列係数の算出

単位行列 単位行列を作成、対角線上に1が入る

$(I-A)$ I: 単位行列、A: 投入係数

$(I-A)^{-1}$ 型逆行列 MINVERSE関数で計算

計算結果を出力範囲を範囲指定

「MINVERSE」、どの行列の逆行列を算出した
いのか配列欄に書き込む

(範囲指定で自動的に書き込む)

「Shift」と「Ctrl」を押しながら「Enter」を押す

産業連関分析 分析係数表

各種係数表

統合大分類(39部門)		県内自給率	就業係数	雇用係数	粗付加価値率	雇用者所得率	民間消費支出構成比
1	農業	0.26875	0.29991	0.03751	0.47072	0.11691	0.01158
2	林業	0.40105	0.12779	0.08558	0.76025	0.23902	0.00058
3	漁業	0.43966	0.11893	0.02228	0.48056	0.19751	0.00136
4	鉱業	0.01568	0.02769	0.02215	0.30481	0.19418	▲ 0.00002
5	飲食料品	0.25183	0.03447	0.03204	0.33944	0.14594	0.09810
22	その他の製造工業製品	0.36822	0.03160	0.02274	0.39188	0.26823	0.00887
23	建設	1.00000	0.09975	0.06191	0.42336	0.34893	0.00000
24	電力・ガス・熱供給	0.76225	0.01350	0.01347	0.25784	0.11436	0.02690
25	水道	0.99974	0.00721	0.00721	0.47737	0.13467	0.00728
26	廃棄物処理	0.95509	0.07350	0.06407	0.69287	0.47900	0.00086
27	商業	0.29121	0.16454	0.13586	0.65443	0.40993	0.16492
28	金融・保険	0.84590	0.04474	0.04196	0.63126	0.31080	0.05036
29	不動産	0.97775	0.01764	0.00945	0.82748	0.05262	0.20654
30	運輸、郵便	0.52371	0.08808	0.08052	0.63753	0.36734	0.04556
31	情報通信	0.47736	0.04030	0.03695	0.51465	0.19113	0.03922
32	公務	1.00000	0.05179	0.05179	0.69138	0.38402	0.00330
33	教育・研究	0.94456	0.09750	0.08313	0.76279	0.64784	0.02679
34	医療・福祉	0.99993	0.11255	0.10269	0.57799	0.46711	0.04440
35	その他の非営利団体サービス	0.96533	0.10681	0.07183	0.56413	0.50468	0.01593
36	対事業所サービス	0.65601	0.11630	0.09286	0.61594	0.35420	0.00657
37	対個人サービス	0.72603	0.15599	0.12844	0.53094	0.28626	0.15561
38	事務用品	1.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
39	分類不明	0.99510	0.00691	0.00639	0.38392	0.03567	0.00007
40	内生部門計	0.57362	0.06832	0.05652	0.47887	0.25848	1.00000

(出所) 兵庫県統計課「平成23年兵庫県産業連関表」

産業連関分析 分析係数表

表 その他の分析係数表(その1) 県内自給率・移輸入係数表

統合大分類(39部門)		(百万円)	(百万円)	移輸入率 C=B/A	県内自給率 D=1-C
		県内需要合計 A	移輸入計 B		
1	農業	490,220	358,471	0.731245	0.268755
2	林業	25,084	15,024	0.598948	0.401052
3	漁業	55,340	31,009	0.560336	0.439664
4	鉱業	528,244	519,960	0.984318	0.015682
5	飲食料品	1,903,490	1,424,142	0.748174	0.251826
22	その他の製造工業製品	471,678	297,996	0.631778	0.368222
23	建設	1,569,294	0	0.000000	1.000000
24	電力・ガス・熱供給	993,032	236,097	0.237754	0.762246
25	水道	195,634	51	0.000261	0.999739
26	廃棄物処理	148,750	6,680	0.044908	0.955092
27	商業	3,971,540	2,814,968	0.708785	0.291215
28	金融・保険	1,172,098	180,620	0.154100	0.845900
29	不動産	2,749,104	61,181	0.022255	0.977745
30	運輸、郵便	1,359,424	647,478	0.476288	0.523712
31	情報通信	1,441,870	753,575	0.522637	0.477363
32	公務	1,234,434	0	0.000000	1.000000
33	教育・研究	1,486,702	82,417	0.055436	0.944564
34	医療・福祉	2,541,590	178	0.000070	0.999930
35	その他の非営利団体サービス	224,253	7,775	0.034671	0.965329
36	対事業所サービス	2,218,093	762,996	0.343987	0.656013
37	その他対個人サービス	2,201,456	603,143	0.273975	0.726025
38	事務用品	49,933	0	0.000000	1.000000
39	分類不明	188,088	921	0.004897	0.995103
40	内生部門計	37,339,385	15,920,829	0.426382	0.573618

(出所)兵庫県統計課「平成23年兵庫県産業連関表」

産業連関分析 分析係数表

表 その他の分析係数表(その2) 就業・雇用係数表

統合大分類(39部門)	(百万円)			(人/百万円)		
	県内生産額	従業者	雇用者	就業係数	雇用係数	
	C			$D=A/C$	$E=B/C$	
1	農業	176,544	52,947	6,622	0.29991	0.03751
2	林業	10,995	1,405	941	0.12779	0.08558
3	漁業	33,800	4,020	753	0.11893	0.02228
4	鉱業	14,445	400	320	0.02769	0.02215
5	飲食料品	1,877,944	64,734	60,176	0.03447	0.03204
22	その他の製造工業製品	489,441	15,464	11,128	0.03160	0.02274
23	建設	1,569,294	156,541	97,156	0.09975	0.06191
24	電力・ガス・熱供給	797,264	10,762	10,737	0.01350	0.01347
25	水道	196,003	1,413	1,413	0.00721	0.00721
26	廃棄物処理	142,174	10,450	9,109	0.07350	0.06407
27	商業	2,829,922	465,648	384,460	0.16454	0.13586
28	金融・保険	1,040,751	46,562	43,665	0.04474	0.04196
29	不動産	2,715,310	47,900	25,662	0.01764	0.00945
30	運輸、郵便	1,653,893	145,669	133,174	0.08808	0.08052
31	情報通信	848,559	34,195	31,354	0.04030	0.03695
32	公務	1,234,434	63,927	63,927	0.05179	0.05179
33	教育・研究	1,451,888	141,552	120,697	0.09750	0.08313
34	医療・福祉	2,545,850	286,523	261,438	0.11255	0.10269
35	その他の非営利団体サービス	217,181	23,198	15,600	0.10681	0.07183
36	対事業所サービス	1,565,215	182,029	145,343	0.11630	0.09286
37	対個人サービス	2,242,014	349,736	287,970	0.15599	0.12844
38	事務用品	49,933	0	0	0.00000	0.00000
39	分類不明	187,389	1,294	1,197	0.00691	0.00639
40	内生部門計	35,840,655	2,448,544	2,025,675	0.06832	0.05652

(出所)兵庫県統計課「平成23年兵庫県雇用表」

経済波及効果 推計ワークシート

ト例

Input: 最終需要額

Output: 経済波及効果

生産誘発額

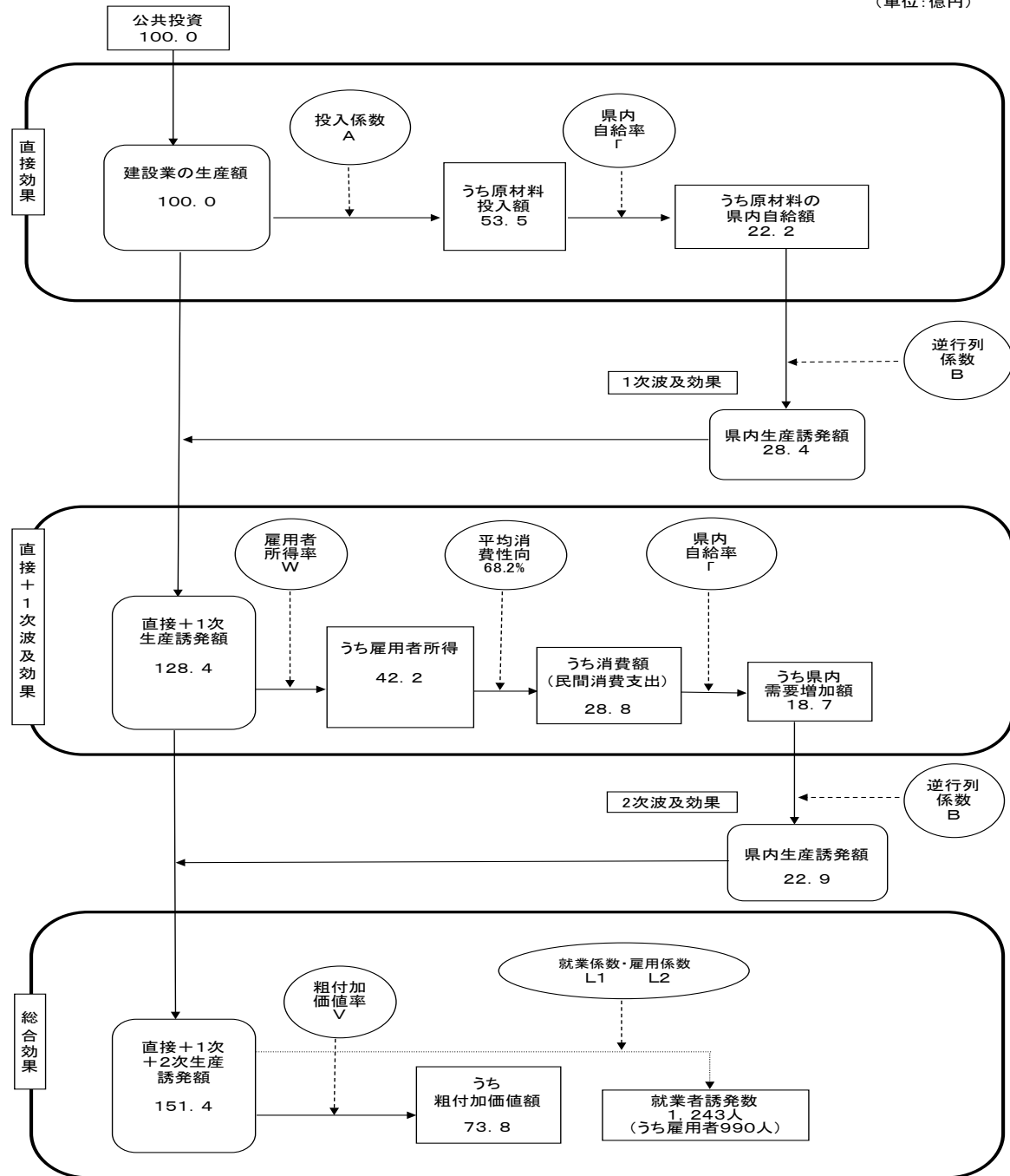
付加価値誘発額

就業者誘発数

部門別最終需要額		データ入力欄					
		最終需要額 (百万円)	経済波及効果(まとめ)		(百万円、人)		備考
			生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用人誘発数	ワークシート
1	農業	100.0	121.6	63.8	24	16	1
2	林業	100.0	125.3	80.2	11	10	2
3	漁業	100.0	122.0	62.8	4	3	3
4	鉱業	100.0	132.7	57.8	1	1	4
5	飲食品	100.0	132.2	45.8	15	11	5
6	繊維製品	100.0	133.2	52.7	27	21	6
7	パルプ・紙・木製品	100.0	144.0	56.5	8	7	7
8	化学製品	100.0	121.6	29.2	2	2	8
9	石油・石炭製品	100.0	102.9	20.1	8	6	9
10	プラスチック・ゴム	100.0	131.7	49.0	9	9	10
11	窯業・土石製品	100.0	130.5	59.2	6	3	11
12	鉄鋼	100.0	111.8	40.3	12	2	12
13	非鉄金属	100.0	117.9	31.8	1	0	13
14	金属製品	100.0	131.4	59.4	6	5	14
15	はん用機械	100.0	126.8	52.8	6	4	15
16	生産用機械	100.0	127.6	54.7	11	9	16
17	業務用機械	100.0	132.7	50.4	6	6	17
18	電子部品	100.0	133.9	43.7	2	0	18
19	電気機械	100.0	130.4	45.9	8	7	19
20	情報・通信機器	100.0	100.0	0.0	0	0	20
21	輸送機械	100.0	120.8	36.6	10	10	21
22	その他の製造工業製品	100.0	140.9	58.5	6	5	22
23	建設	100.0	141.5	69.9	11	7	23
24	電力・ガス・熱供給	100.0	115.7	28.0	17	17	24
25	水道	100.0	141.1	65.6	4	3	25
26	廃棄物処理	100.0	133.1	86.8	10	6	26
27	商業	100.0	133.1	86.2	12	9	27
28	金融・保険	100.0	130.3	82.6	5	4	28
29	不動産	100.0	118.0	91.3	1	0	29
30	運輸、郵便	100.0	132.8	91.0	16	13	30
31	情報通信	100.0	127.5	70.3	5	2	31
32	公務	100.0	143.7	78.3	6	5	32
33	教育・研究	100.0	141.6	102.1	6	5	33
34	医療・福祉	100.0	138.8	82.7	10	8	34
35	その他の非営利団体サービス	100.0	143.1	80.4	16	12	35
36	対事業所サービス	100.0	128.7	78.5	10	8	36
37	宿泊、飲食サービス	100.0	134.7	62.8	18	11	37
38	その他対個人サービス	100.0	127.4	82.5	24	13	38
39	事務用品	0.0	0.0	0.0	0	0	39
40	分類不明	0.0	0.0	0.0	0	0	40
	合計	3,800.0	4,902.7	2,289.9	354	260	22

(図) 公共投資(建設部門)100億円の波及効果フローチャート

(単位:億円)





(補論) コロナ禍の経済的影響試算

1 産出額ベース(売上額)

経済活動の状況(水準)を見る

2 付加価値ベース(GDP)

経済活動の成果を見る

3 その他

雇用・就業、所得の状況



影響額の試算

- 1 基準時(直近平年時)と比較
- 2 直近(2019年平均)
- 3 平年値と比較 特異な事象を除く(調整)
- 4 その他

影響が大きく現れた月(4月～5月)

※単月は振れが大きいため四半期



影響分析に向けての推計上の検討

事象：災害、経済ショック、コロナショック等

1 過去トレンドに当てはまらない

基本ルール(通常表)＋独自ルール(補正)

2 基本統計表(構造分析用)

影響分析用統計表(影響を除く)

3 データ収集、データ加工

収集：業務統計(直接照会)

加工：県、国、団体データ組み合わせて作成



經濟的影響額推計資料

- ・兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」、「四半期別県内GDP速報」、「2015年兵庫県産業連関表」、「兵庫県鉱工業指数」
 - ・総務省・経済産業省「経済センサス—活動調査」
 - ・経済産業省「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」
- ※影響額＝対象期間推計売上額－直近通常経済活動売上額

図表13 コロナ禍2020年4月～6月分影響額試算値

(単位: 億円)

2020/8/28

経済的影響 試算

部門	2019年	影響率 4.6月増減	影響額		付加価値額 県内総生産	推計資料
	県内産出額		県内産出額	構成比(%)		
1 農業	1,547	▲ 16.0	▲ 35	▲ 0.3	▲ 17	生鮮17加工55外食28
2 林業	110	▲ 12.6	▲ 4	▲ 0.0	▲ 2	全産業50木材50
3 水産業	479	▲ 16.0	▲ 17	▲ 0.1	▲ 9	生鮮17加工55外食28
4 鉱業	104	▲ 16.0	▲ 4	▲ 0.0	▲ 2	鉱工業指数
5 製造業	147,792		▲ 5,247	▲ 44.6	▲ 1,613	
① 食料品	17,732	0.2	10	0.1		4 鉱工業指数
② 繊維製品	1,089	▲ 6.3	▲ 17	▲ 0.1	▲ 6	鉱工業指数
③ パルプ・紙・紙加工品	2,773	▲ 2.3	▲ 17	▲ 0.1	▲ 4	鉱工業指数
④ 化学	26,324	▲ 11.4	▲ 740	▲ 6.3	▲ 228	鉱工業指数
⑤ 石油・石炭製品	1,828	▲ 5.6	▲ 26	▲ 0.2	▲ 5	鉱工業指数
⑥ 窯業・土石製品	2,508	5.3	32	0.3	14	鉱工業指数
⑦ 一次金属	17,414	▲ 30.0	▲ 1,328	▲ 11.3	▲ 308	鉱工業指数
⑧ 金属製品	7,689	▲ 16.0	▲ 302	▲ 2.6	▲ 106	鉱工業指数
⑨ はん用・生産用・業務用機械	25,010	▲ 9.4	▲ 564	▲ 4.8	▲ 232	鉱工業指数
⑩ 電子部品・デバイス	1,554	▲ 8.3	▲ 33	▲ 0.3	▲ 7	鉱工業指数
⑪ 電気機械	14,093	▲ 16.0	▲ 534	▲ 4.5	▲ 151	鉱工業指数
⑫ 情報・通信機器	5,219	▲ 16.0	▲ 236	▲ 2.0	▲ 84	鉱工業指数
⑬ 輸送用機械	14,463	▲ 39.4	▲ 1,324	▲ 11.2	▲ 442	鉱工業指数
⑭ 印刷業	1,066	▲ 9.0	▲ 23	▲ 0.2	▲ 8	鉱工業指数
⑮ その他の製造業	9,030	▲ 6.3	▲ 144	▲ 1.2	▲ 50	鉱工業指数
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	15,469		▲ 90	0.0	▲ 57	
① 電気業	8,304	▲ 5.3	▲ 104	▲ 0.9	▲ 66	第3次産業指数
② ガス・水道・廃棄物処理業	7,166	0.8	15	0.1	9	第3次産業指数
7 建設業	19,960	▲ 4.8	▲ 211	▲ 1.8	▲ 96	全産業指数
8 卸売・小売業	34,848		▲ 1,204		▲ 747	
① 卸売業	13,802	▲ 15.8	▲ 524	▲ 4.4	▲ 325	第3次産業指数
② 小売業	21,047	▲ 13.4	▲ 681	▲ 5.8	▲ 422	第3次産業指数
9 運輸・郵便業	24,171	▲ 22.1	▲ 1,357	▲ 11.5	▲ 793	第3次産業指数
10 宿泊・飲食サービス業	13,568	▲ 60.5	▲ 2,072	▲ 17.6	▲ 873	第3次産業指数
11 情報通信業	12,943	▲ 2.5	▲ 78	▲ 0.7	▲ 39	第3次産業指数
① 通信・放送業	8,843					
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	4,100					
12 金融・保険業	10,653	▲ 0.0	▲ 1	▲ 0.0	▲ 0	第3次産業指数
13 不動産業	37,736		▲ 61		▲ 50	
① 住宅賃貸業	32,940	0.0	0	0.0	0	帰属家賃(影響なし)
② その他の不動産業	4,797	▲ 5.1	▲ 61	▲ 0.5	▲ 50	第3次産業指数
14 専門・科学技術・業務支援サービス業	22,015	▲ 4.3	▲ 240	▲ 2.0	▲ 170	第3次産業指数
15 公務	8,603	0.0	0	0.0	0	(影響なし)
16 教育	11,234	▲ 1.3	▲ 33	▲ 0.3	▲ 26	第3次産業指数
17 保健衛生・社会事業	34,653	▲ 9.7	▲ 828	▲ 7.0	▲ 497	第3次産業指数
18 その他のサービス	18,182	▲ 6.0	▲ 293	▲ 2.5	▲ 171	第3次産業指数
小計	414,068		▲ 11,776	▲ 100.0	▲ 4,307	
輸入品に課される税・関税	3,462	▲ 2.8	▲ 24		▲ 13	
(控除)総資本形成に係る消費税	2,380	▲ 2.8	▲ 17		▲ 9	
県内産出額(売上額ベース)	415,151	▲ 2.9	▲ 11,784		▲ 4,311	

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会推計(2020)

推計資料: 兵庫県統計課「4月期別GDP速報」「兵庫県鉱工業指数」「2019年兵庫県産業連関表」

経済的影響試算（主な影響部門）

図表14 コロナ禍2020年4月～6月分影響額試算値概要

	影響率(2019年比)	%	県内産出額	億円	付加価値額	億円
1 飲食・宿泊サービス	▲ 60.5		飲食・宿泊サービス	▲ 2,072	飲食・宿泊サービス	▲ 873
2 輸送用機械	▲ 39.4		一次金属	▲ 1,328	運輸・郵便	▲ 793
3 一次金属	▲ 30.0		輸送用機械	▲ 1,324	卸売・小売業	▲ 747
県計(平均)	▲ 2.9		県計	▲ 11,784	県計	▲ 4,311
2019年			県内産出額	415,151	県内総生産	213,838
2019年比(%)				2.8		2.0

製造業への影響

マイナス①一次金属、②輸送機械、③化学
 プラス ①食品、②窯業土石

表 コロナ禍2020年4月～6月分影響額試算値

(単位:億円)

2020/8/25

部門	2019年 県内産出額	影響率 4_6月増減	影響額 県内産出額	付加価値額 県内総生産	推計資料
5 製造業	147,792		▲ 5,247	▲ 1,613	
① 食料品	17,732	0.2	10	4	鉱工業指数
② 繊維製品	1,089	▲ 6.3	▲ 17	▲ 6	鉱工業指数
③ パルプ・紙・紙加工品	2,773	▲ 2.3	▲ 17	▲ 4	鉱工業指数
④ 化学	26,324	▲ 11.4	▲ 740	▲ 228	鉱工業指数
⑤ 石油・石炭製品	1,828	▲ 5.6	▲ 26	▲ 5	鉱工業指数
⑥ 窯業・土石製品	2,508	5.3	32	14	鉱工業指数
⑦ 一次金属	17,414	▲ 30.0	▲ 1,328	▲ 308	鉱工業指数
⑧ 金属製品	7,689	▲ 16.0	▲ 302	▲ 106	鉱工業指数
⑨ はん用・生産用・業務用機械	25,010	▲ 9.4	▲ 564	▲ 232	鉱工業指数
⑩ 電子部品・デバイス	1,554	▲ 8.3	▲ 33	▲ 7	鉱工業指数
⑪ 電気機械	14,093	▲ 16.0	▲ 534	▲ 151	鉱工業指数
⑫ 情報・通信機器	5,219	▲ 16.0	▲ 236	▲ 84	鉱工業指数
⑬ 輸送用機械	14,463	▲ 39.4	▲ 1,324	▲ 442	鉱工業指数
⑭ 印刷業	1,066	▲ 9.0	▲ 23	▲ 8	鉱工業指数
⑮ その他の製造業	9,030	▲ 6.3	▲ 144	▲ 50	鉱工業指数

コロナ禍の経済的影響

県民経済計算3系列

図表15 コロナ禍の経済3系列別影響について

区分	項目		備考
供給(生産)	財 サービス	メディカル、テレワーク需要増 飲食、宿泊等サービス消費減	
所得(分配)	雇用 可処分所得	休業者、失業者増 時間外手当、賞与等減	
需要(支出)	消費 投資 外需	サービス消費減、医療一時的抑制等 ITデジタル投資増、海外投資減 サービス輸出(インバウンド)減	
社会生活等	ITデジタル化急速な進展、自律分散型エネルギーシステムへ移行		

(資料) 兵庫県立大学地域経済指標研究会作成



急速な社会の変化にどう対応？

- 1 プラス：新しい働き方、暮らし方による需要増
 - ・テレワークの進展：地方移住
 - ・自律分散型社会：環境、エネルギーシステム
- 2 マイナス：対面、移動リスクによる需要減
飲食サービス、製造、運輸、教育業等に影響
 - ・対面リスク：サービス消費減
 - ・移動リスク：長距離等移動減



その他産業統計

1 地域産業統計の概要

2 経済構造統計の概要

(1) 工業統計調査：製造業

(2) 商業統計調査：卸売・小売業

(3) 特定サービス産業実態調査：サービス業

(4) 農林業センサス・漁業センサス：農林水産業

(5) 建築着工統計等：建設業



1 地域産業統計の概要

- 1 GDP(付加価値統計): 県民経済計算、地域産業
連関表等
- 2 就業人口、労働生産性: 国勢調査、事業所企業統
計等
- 3 産業構造統計: 農林業センサス、工業統計、商業
統計、経済センサスー活動調査(製造業集計)等
- 4 産業動態統計: 鉱工業指数、第3次産業活動指数
- 5 賃金・雇用: 毎月勤労統計、職業安定統計等



工業統計調査（経済産業省）

- 1 目的：工業の実態を明らかにする
- 2 調査対象：製造業に属する事業所
- 3 調査時期：12月31日現在（H29以降6月1日現在）
- 4 調査項目（甲：30人以上、乙：29人以下）

従業者数、製造品出荷額等

現金給与総額、減価償却額、付加価値額、年末在庫額
等

※H19年調査：脱漏事業所、構内請負事業所の補足作業
等を行ったため18年以前データと未接続



工業統計調査 産業分類

1 産業中分類(通常使用される分類)

2 重化学工業、軽工業

3 産業類型

基礎素材型産業

加工組立型産業

生活関連・その他型産業



工業統計調査 調査結果

- 1 業種別、規模別、地域別
- 2 産業編：23業種分類ごとに集計
- 3 品目編：製造品出荷額等を約2500品目に分類
- 4 その他：平成14年調査から業種分類変更
新聞業、出版業→H情報通信業に分類
もやし製造業→A農業に分類
平成20年報告書 産業中分類表章変更
はん用機械、生産用機械、業務用機械 等



工業統計調査 関連用語

- 1 事業所、従業者数(基礎情報:秘匿なし)
 - 2 現金給与総額
 - 3 原材料使用額等
 - 4 製造品出荷額等
 - 5 加工賃収入額
 - 6 有形固定資産
- ※平成19年調査:製造業の実態を的確に把握するため調査項目(製造業関連外注費、転売商品仕入額)を追加



工業統計調査 関連用語2

1 生産額

30人以上：製造品出荷額等＋製造品在庫増減
＋半製品・仕掛品在庫増減

4～29人：製造品出荷額等

2 付加価値額

30人以上：生産額－消費税－原材料使用額等
－減価償却額

4～29人：生産額－消費税－原材料使用額等



秘匿値(X)

秘匿値：統計表上はXで表記される

- 1 その数値の該当事業所数が1又は2であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿される。
- 2 事業所数が3以上の事業所に関する数値でも前後の関係から数値が判明する場合は秘匿される

工業統計主要指標1

年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等に関する統計表(全事業所)

単位:人、百万円

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		
	総数	うち 4人以上	総数	うち 4人以上	総額	うち 4人以上	うち 1~3人
昭和45年	26,966	17,827	631,171	611,850	4,393,545	4,367,106	26,439
50	30,587	18,743	568,869	544,151	7,466,997	7,401,441	65,556
55	30,262	18,460	521,659	496,771	11,210,640	11,105,633	105,007
60	30,723	18,798	527,413	502,117	13,080,521	12,958,045	122,477
2	29,778	18,636	524,093	500,627	15,562,728	15,424,235	138,493
7	25,374	15,950	481,150	461,317	14,526,680	14,403,391	123,288
12	22,761	13,947	419,569	401,224	14,182,837	14,069,990	112,847
17	18,337	11,537	374,265	360,195	13,564,549	13,477,827	86,722
18	10,795	363,478	14,454,981
19	10,871	383,164	15,784,639
20	17,519	11,147	398,906	385,847	16,594,687	16,512,792	81,895
21	10,138	362,847	13,423,028
22	9,555	359,236	14,183,783
23	15,293	9,658	362,392	350,732	14,445,503	14,357,443	88,060
24	9,294	349,687	14,347,022
25	9,017	352,318	14,026,866
26	8,710	350,429	14,888,356

(注)1 平成6年工業統計調査結果において、阪神・淡路大震災の影響により調査票の回収率が95%以下の神戸市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市は、調査票が未回収の事業所について、転業、転出、廃業等の確認された事業所を除き平成5年のデータを使用し推計しました。

2 平成19年調査で、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「事業所数」「従業者数」は、平成18年以前の数値と19年以降の数値は接続しません。

また、平成19年調査より、製造以外の活動も含めた調査内容になったため、「製造品出荷額等」についても、平成18年以前の数値と19年以降の数値は接続しません。

3 平成23年は、工業統計調査と時系列比較を行うために「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果のうち製造事業所について集計したものです。

工業統計主要指標2

年次別、産業中分類別統計表(4人以上の事業所)(兵庫県)

単位:人、百万円

単位:人、百万円

産業中分類	平成12年			平成19年(旧産業分類)			産業中分類	平成19年(新産業分類)			平成26年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	13,947	401,224	14,069,990	10,871	383,164	15,784,639	総数	10,871	383,164	15,784,639	8,710	350,429	14,888,356
09 食料品	2,021	52,171	1,334,901	1,764	57,480	1,319,071	食料品	1,764	57,480	1,319,071	1,453	58,371	1,552,992
10 飲料・たばこ・飼料	171	7,398	621,242	158	6,254	549,008	飲料・たばこ・飼料	158	6,254	549,008	127	6,308	468,102
11 繊維工業	305	5,320	102,225	163	3,552	72,443	繊維工業	606	11,093	160,652	383	7,640	116,339
12 衣服・その他の繊維製品	805	11,247	115,999	437	7,019	74,462	木材・木製品	250	3,213	61,542	163	2,345	49,565
13 木材・木製品	371	4,079	69,859	250	3,213	61,542	家具・装備品	206	3,195	70,001	130	2,679	63,715
14 家具・装備品	319	3,911	75,177	205	2,994	62,947	パルプ・紙・紙加工品	260	9,178	352,758	216	7,409	282,685
15 パルプ・紙・紙加工品	315	9,810	392,044	260	9,178	352,758	印刷・同関連業	429	8,286	229,809	331	7,029	131,806
16 印刷・同関連業	604	10,470	281,915	429	8,286	229,809	化学工業	310	21,083	1,511,554	297	21,435	1,773,981
17 化学工業	313	20,935	1,223,282	315	21,553	1,524,161	石油製品・石炭製品	36	1,112	121,854	32	1,040	139,419
18 石油・石炭製品	42	1,247	284,644	36	1,112	121,854	プラスチック製品	470	14,231	402,096	408	13,157	456,120
19 プラスチック製品	550	15,028	395,428	470	14,231	402,096	ゴム製品	347	7,409	153,336	252	6,091	130,709
20 ゴム製品	616	10,702	168,475	346	7,400	153,196	なめし革・同製品・毛皮	403	4,950	91,536	302	3,905	66,845
21 なめし革・同製品・毛皮	695	7,385	118,821	403	4,950	91,536	窯業・土石製品	441	9,971	337,594	347	8,550	309,666
22 窯業・土石製品	630	12,280	358,594	442	10,023	338,735	鉄鋼業	239	19,017	1,974,078	255	18,992	2,009,675
23 鉄鋼業	268	23,792	1,138,019	239	19,017	1,974,078	非鉄金属	146	6,442	364,290	130	6,546	292,628
24 非鉄金属	152	5,997	220,790	146	6,442	364,290	金属製品	1,546	33,626	894,394	1,227	28,973	777,754
25 金属製品	1,904	33,966	764,593	1,543	33,586	893,887	はん用機械器具	548	27,925	1,158,205	457	24,867	1,101,415
26 一般機械器具	1,694	58,193	2,167,236	1,501	62,059	2,588,098	生産用機械器具	880	28,645	1,231,002	783	25,816	1,024,456
27 電気機械器具	1,035	72,510	3,128,291	550	35,948	1,553,765	業務用機械器具	152	7,665	244,274	121	7,358	226,445
28 情報通信機械器具	79	14,266	780,276	電子部品・デバイス・電子回路	152	15,516	999,072	115	10,175	427,893
29 電子部品・デバイス	150	14,349	809,923	電気機械器具	547	34,412	1,353,661	435	34,883	1,441,189
30 輸送用機械器具	505	23,845	851,857	486	30,200	1,202,286	情報通信機械器具	82	15,005	807,045	63	10,724	777,195
31 精密機械器具	73	2,388	55,535	90	3,061	70,841	輸送用機械器具	488	30,279	1,204,078	400	29,565	1,083,435
32 その他	559	8,550	201,061	409	6,991	193,576	その他	411	7,177	193,728	283	6,571	184,326

(注)平成19年調査で、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「事業所数」「従業者数」は、

(注)平成20年調査から産業分類が大幅に変更されました。

平成18年以前の数値と19年以降の数値は接続しません。

また、平成19年調査より、製造以外の活動も含めた調査内容になったため、「製造品出荷額等」についても、平成18年以前の数値と19年以降の数値は接続しません。

製造業従業者数の推移

製造業就業者数(従業者4人以上) H7.12.31 H12.12.31 H17.12.31 H22.12.31 H28.6.1 H29.6.1 (単位:人)

区分	平成2年 1990	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成28年 2016	平成29年 2017	1990=100
市町名	工業統計	工業統計	工業統計	工業統計	工業統計	経済センサス	工業統計	
県計	500,627	461,317	401,224	360,195	359,236	348,097	351,937	70.3
神戸市	109,146	88,207	73,023	67,452	70,267	63,534	66,290	60.7
阪神南地域	76,300	70,682	55,090	44,893	45,741	43,454	42,664	55.9
阪神北地域	43,291	40,665	37,998	31,818	30,337	29,658	30,823	71.2
東播磨地域	77,114	76,113	65,438	60,227	62,293	61,013	63,985	83.0
北播磨地域	38,519	37,339	36,489	36,010	36,066	36,444	36,841	95.6
中播磨地域	64,100	60,644	55,996	51,393	50,895	51,329	53,001	82.7
西播磨地域	38,352	36,938	31,616	29,208	27,715	26,688	25,258	65.9
但馬地域	22,270	20,216	17,028	14,434	13,686	12,153	12,688	57.0
丹波地域	14,445	14,403	13,663	13,213	12,105	11,353	11,870	82.2
淡路地域	17,090	16,110	14,883	11,547	10,131	12,471	8,517	49.8



2 商業統計調査

- 1 目的:卸売・小売業を営む事業所について業種別、規模別、地域別等に把握する
- 2 調査対象:卸売・小売業に属する事業所
- 3 調査周期:5年(本調査2年後簡易調査)
※経済センサス活動調査(簡易調査)
- 4 調査項目
商店数、従業者数、年間販売額等



卸売業とは

- 1 小売業又は他の卸売業者に商品を販売する
- 2 産業使用者に商品を販売する
- 3 業務用として使用される商品を販売する
- 4 製造業者が別の場所に経営している事業所で商品を販売する



小売業とは

- 1 個人用又は家計用消費のため商品を販売する
- 2 自店内で製造した商品を販売する
- 3 自店内で製造した商品をその場所で個人または家庭用消費者に販売するもの



商業統計 調査結果

産業編：産業中・小分類別に商店数、従業者数、年間販売額、売場面積規模などを集計

2次加工利用編：

小売業業態別（専門店、コンビニエンスストア等）

大規模小売店舗別

立地環境特性別（商業集積地区、オフィス街、住宅街等）



商業統計 関連用語1

製造小売事業所：自店で製造した商品をその場で個人、消費者に小売

無店舗販売を行う事業所：販売活動を行なうための拠点となる事業所

訪問販売：訪問販売員が家庭等を訪問し商品を販売する

通信・カタログ販売：販売者が郵便等通信手段による販売申込みを受けて商品を販売する



商業統計 関連用語2

- 1 年間商品販売額：調査期間において事業所における有体商品の販売額で消費税額を含む
- 2 その他の収入額：修理料、仲立手数料、製造品出荷額、サービス業収入額など商品範場額以外の事業収入の合計で消費税を含む

平成26年商業統計主要指標

小売業の業態別、地域別、市区町別の法人・個人別事業所数、就業者数、従業者数、年間商品販売額、その他収入額、売場面積(兵庫県)

業態分類	事業所数		就業者数 人	従業者数 人	年間商品 販売額 万円	構成比 %	その他の 収入額 万円	売場面積 ㎡	
	法人	個人							
合 計	32,220	17,128	15,092	263,415	247,285	495,727,733	100.0	13,869,960	5,596,610
1. 百貨店	8	8	-	8,371	2,130	21,871,702	4.4	222,428	194,679
2. 総合スーパー	65	65	-	13,333	13,315	31,012,201	6.3	277,452	611,344
3. 専門スーパー	1,425	1,405	20	57,562	55,892	106,832,941	21.6	622,646	1,791,004
うちホームセンター	181	180	1	6,451	5,889	13,341,386	2.7	231,773	505,932
4. コンビニエンスストア	1,189	588	601	20,087	19,190	22,170,012	4.5	316,564	146,648
うち終日営業店	1,039	471	568	17,736	16,956	19,934,492	4.0	294,751	130,496
5. 広義ドラッグストア	613	542	71	7,976	7,697	16,260,590	3.3	13,829	287,458
うちドラッグストア	555	488	67	6,615	6,336	13,826,539	2.8	13,829	234,804
6. その他のスーパー	1,873	1,100	773	15,312	14,734	19,984,569	4.0	260,171	248,083
うち各種商品取扱店	18	17	1	253	233	707,367	0.1	717	15,006
7. 専門店	18,825	9,330	9,495	92,638	88,776	162,234,766	32.7	7,800,581	1,221,713
8. 家電大型専門店	121	121	-	4,013	3,913	18,298,822	3.7	253,968	353,597
9. 中心店	7,260	3,462	3,798	36,917	34,616	70,800,561	14.3	3,931,710	737,667
10. その他の小売店	32	22	10	163	160	216,778	0.0	2,099	4,417
うち各種商品取扱店	31	21	10	158	155	212,748	0.0	2,099	4,417
11. 無店舗販売	809	485	324	7,043	6,862	26,044,791	5.3	168,512	-
うち通信・カタログ販売、 インターネット販売	260	223	37	3,794	3,742	17,295,269	3.5	47,445	-

(出所) 経済産業省「平成26年商業統計調査」



3 商業動態統計調査（経済産業省）

- 1 目的：商業を含む事業所の動向を明らかにする
- 2 調査対象：卸売・小売業の一部事業所
- 3 調査時期：毎月末日現在
- 4 調査項目
商品販売額、月末従業者数、期末商品手持額、
販売先別商品販売額



店舗形態

百貨店、スーパー、コンビニエンス・ストア
一般小売店、量販専門店（ドラッグストア含む）
その他（飲食店、理髪店、クリーニング店等
サービスを提供する店舗）

※新規対象商店は出店の都度調査対象に含め
られるため商店数の増減に注意

店舗調整済増減率：1年前の既存店舗のみを
対象とした比率



百貨店、スーパー、コンビニとは

- 1 百貨店：衣食住の各種商品揃え、対面販売、定価販売を主にした販売方式、従業員50人以上、売場面積1500m²以上
- 2 スーパー：売場面積の50%以上セルフサービス方式採用、売場面積1500m²以上
- 3 コンビニエンスストア：売場面積30～250m²、飲食料品を扱う、営業時間14時間以上、セルフサービス披露

商業動態統計(旧専門量販店販売統計調査)

コンビニエンスストア:主として飲食料品を中心とした各種最寄り品をセルフサービス方式で小売
店舗規模が小さく、終日または長時間営業を行う
(区分:ファーストフード・日配食品、加工食品、非食品、サービス売上(除公共料金))

ドラッグストア:主として医薬品、化粧品を中心とした健康及び美容に関する各種商品を中心として、
糧用品、加工食品など最寄り品をセルフサービス方式で小売(区分:調剤医薬品、OTC医薬品、ヘルスケア用品・介護・ベビー、健康食品、ビューティケア、トイレタリー、家庭用品・日用消耗品・ペット用品、食品、その他)

商業動態統計(旧専門量販店販売統計調査)

ホームセンター:主として住まいの手入れ改善にか
かる商品を中心に、家庭用品、園芸用品、電気
機械器具、家具・収納品、建築材料などの住関
連商品を総合的、系統的に品揃えし、セルフ
サービス方式により小売りする事業所で店舗規
模が大きい(区分:DIY用具・素材、電気、インテリア、
家庭用品・日用品、園芸・エクステリア、ペット・ペット用
品、カー用品・アウトドア、オフィス・カルチャー、その他)

家電大型専門店

区分:AV家電、情報家電、通信家電、カメラ類、生活
家電、その他



4 特定サービス産業実態調査 (経済産業省)

- 1 目的: 特定サービス産業に属する事業所の活動や事業経営の実態を明らかにする
- 2 調査対象: 特定サービス産業のうち経済産業省が指定する事業所(一部企業)28業種
- 3 調査時期: 毎年11月1日現在
(平成25年調査以降、7月1日現在で実施)
- 4 調査項目: 事業所数、従業者数、年間売上高等



特定サービス産業実態調査業種

平成22年対象業種（計28業種）

情報サービス業

ビジネス支援産業

娯楽関連産業

生活・教養関連産業



特定サービス産業実態調査業種

事業所単位(22)県経由・企業単位(6)国直轄で実施

【国直轄の調査業種】

映像情報制作・配給業

音声情報制作業

新聞業

出版業

クレジットカード業

割賦金融業映像・音声・文字情報制作に附帯する
サービス業



5 農林業センサス(農林水産省)

- 1 目的:農林行政に必要な基礎資料を整備する
- 2 調査対象:農林業経営体
- 3 調査時期:5年周期(平成27年2月1日)
- 4 調査項目:農林業経営体数、農林業経営の特徴、経営耕地の状況、家族農林業経営の状況、保有山林の状況等



農業集落について

- 市区町村の区域の一部において農業上形成されている地域社会として認定されたものをいう。郷、作り、地下、村内、組など
兵庫県内4,183か所(2010年2月現在)
- 自然発生的な地域社会であり、家と家とが地縁的、血縁的に結ぶつき、各種の集団や社会関係を形成してきた社会生活の基礎的な単位
- 農業集落は生産の共同組織であるばかりでなく、生活共同体としての機能を持ち、自治及び行政単位として機能(村落共同体)



旧市区町村について

- ・昭和25年2月1日現在(1950年世界農業センサス)での市区町村

利用目的

- ・市区町別統計を過去から連続してみられること
とであり、地域的な農業の変化を追跡できる
- ・農業集落は持つコミュニティとしての役割や
機能や各種施策を推進するための拠点として
の役割が見直されている

農業集落カードによる総戸数例

県名称	市区町村名称	旧市区町村名称	集落名称	1970年 総戸数	1980年 総戸数	1990年 総戸数	2000年 総戸数
兵庫県	新宮町	越部村	仙正	125	164	140	176
兵庫県	揖保川町	半田村	半田	44	45	49	52
兵庫県	揖保川町	半田村	町屋	122	175	163	227
兵庫県	揖保川町	半田村	野田	88	92	91	109
兵庫県	揖保川町	半田村	新在家	103	98	354	429
兵庫県	揖保川町	半田村	養久	33	13	99	120
兵庫県	揖保川町	半田村	本条	60	98	72	117
兵庫県	揖保川町	半田村	二塚	46	99	76	77
兵庫県	揖保川町	半田村	片島	78	277	437	480
兵庫県	揖保川町	神部村	正条	190	317	339	486
兵庫県	揖保川町	神部村	山津屋	43	169	246	435
兵庫県	揖保川町	神部村	駅前	89	106	127	166
兵庫県	揖保川町	神部村	黍田	63	134	137	215
兵庫県	揖保川町	神部村	神戸北山	35	123	167	297
兵庫県	揖保川町	神部村	原	118	123	130	142
兵庫県	揖保川町	神部村	大門	42	41	43	44
兵庫県	揖保川町	河内村	馬場	111	104	107	171
兵庫県	揖保川町	河内村	金剛山	54	57	62	68
兵庫県	揖保川町	河内村	浦部	64	75	78	84
兵庫県	揖保川町	河内村	袋尻	46	54	51	66
兵庫県	揖保川町	河内村	大久保	43	45	40	43
兵庫県	揖保川町	河内村	上袋尻	70	76	69	79
兵庫県	揖保川町	河内村	市場	71	85	77	81

農林業センサス主要指標

農家数(専業別及び主副業農家別)

(単位:戸)

年次	総農家数	販売農家	専業別*2				主副業別*4		
			専業農家	兼業農家*3			主業農家*5	準主業農家*6	副業農家*7
				合計	第1種兼業	第2種兼業			
1950(昭和25)年	201,024	...	92,164	108,860	62,566	46,294
1955(昭和30)年	200,295	...	48,540	151,755	86,550	65,205
1960(昭和35)年	197,445	...	42,981	154,464	72,601	81,863
1965(昭和40)年	186,470	...	20,085	166,385	56,216	110,169
1970(昭和45)年	178,519	...	12,902	165,617	37,856	127,761
1975(昭和50)年	167,892	...	10,176	157,716	21,276	136,440
1980(昭和55)年	161,773	...	11,563	150,210	14,292	135,918
1985(昭和60)年	155,770	...	12,981	142,789	12,701	130,088
新定義*1	147,883	104,001	(販) 8,491	95,510	12,085	83,425
1990(平成2)年	137,065	95,816	(販) 8,984	86,832	7,571	79,261	(販) 10,468	22,988	62,360
1995(平成7)年	124,823	86,301	(販) 9,239	77,062	9,167	67,895	(販) 9,472	16,732	60,097
2000(平成12)年	114,523	77,614	(販) 9,946	67,668	5,470	62,198	(販) 6,233	15,143	56,238
2005(平成17)年	104,990	65,104	(販) 10,736	54,368	5,341	49,027	(販) 5,750	11,256	48,098
2010(平成22)年	95,499	56,793	(販) 11,334	45,459	4,480	40,979	(販) 5,209	11,179	40,405

注:*1 新定義に組み替え集計したもの

- ・旧定義 経営耕地面積が5a以上又は農産物販売金額が10万円以上の農家
- ・新定義 経営耕地面積が10a以上又は農産物販売金額が15万円以上の農家

*2 昭和60年上段までは総農家数の専業別、60年下段からは販売農家の専業別

*3 兼業農家とは、世帯員中(昭和40年以降は年間30日以上)他に雇われた者のいる農家、又は自家農業以外の自営業によって一定規模(年次によって異なる。)以上の販売金額のあった農家

- ・第1種兼業農家とは、自家農業の方が主な兼業農家
- ・第2種兼業農家とは兼業の方が主な兼業農家

*4 農業所得と農業労働力の状況を組み合わせて農業生産の担い手農家をより鮮明に析出する農家分類

*5 農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の自営農業従事60日以上の方がいる農家

*6 農外所得が主で、65歳未満の自営農業従事60日以上の方がいる農家

*7 65歳未満の自営農業従事60日以上の方がいない農家(調査期日前1年間に農産物の販売を行わなかった農家を含む)

農林業センサス統合データベース

※農業集落別集計

http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/index.html

- 農林業センサス 2005年、2010年、2015年
- 国勢調査 2005年、2010年、2015年
- 将来人口推計 2018年3月推計(2020～2045年)
- 経済センサス 2012年、2016年
- 集落営農実態調査 2016年
- 農業集落境界データ

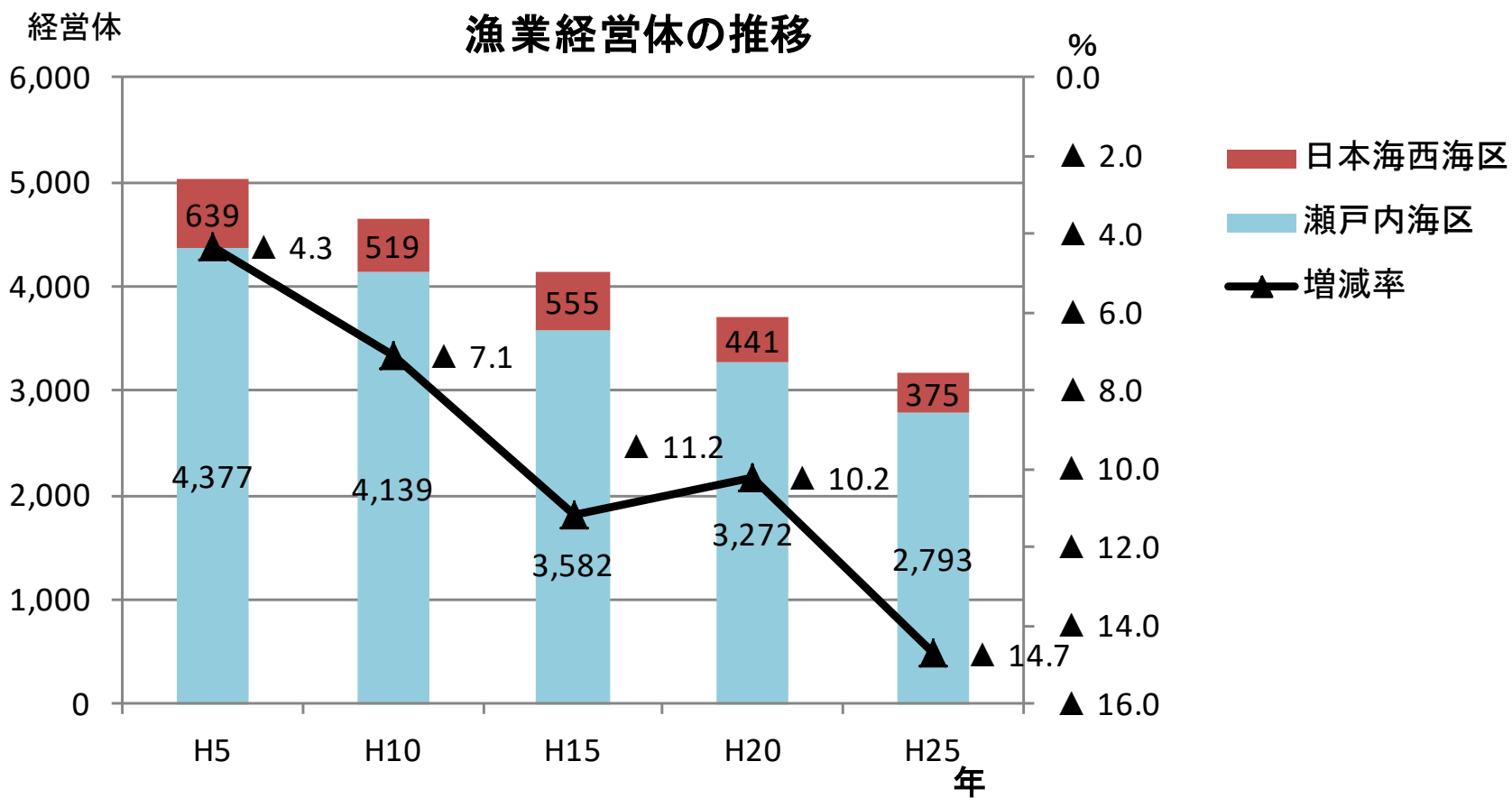
Shape形式(ポリゴン)、世界測地系、経度緯度座標系



6 漁業センサス(農林水産省)

- 1 目的:水産行政に必要な漁業の基礎的事項を明らかにする
- 2 調査対象:海面漁業経営体、海面漁業従事者世帯
- 3 調査時期:5年周期(平成25年11月1日)
- 4 調査項目:漁業経営体数、漁船隻数、漁業従事者数、漁業就業者数等

漁業経営体の推移



漁業センサス主要指標

漁業経営組織別経営体数の累年統計(兵庫県)

単位: 経営体

経営組織	2次 (29年)	3次 (38年)	4次 (43年)	5次 (48年)	6次 (53年)	7次 (58年)	8次 (63年)	9次 (5年)	10次 (10年)	11次 (15年)	12次 (20年)	13次 (25年)
計	8,008	6,319	5,844	5,575	5,863	5,582	5,240	5,016	4,730	4,137	3,713	3,168
個人経営体	7,397	6,185	5,583	5,068	5,432	4,866	4,585	4,389	4,109	3,574	3,195	2,648
会社	3	18	29	56	61	62	57	43	51	47	46	52
漁業協同組合	17	9	8	2	-	-	-	-	1	2	-	-
漁業生産組合	-	2	5	5	1	2	1	1	1	1	1	1
共同経営	590	105	217	442	367	650	596	582	567	512	471	467
(官公庁・学校・試験場)	1	-	2	2	2	2	1	1	1	1	-	-

注: (1) 2次においては、漁船非使用階層の経営体を調査していない。

(2) 12次から官公庁・学校・試験場のうち、産業分類上「漁業」となる事業所のみ調査し、経営組織区分を「その他」とした。



7 建設関連統計

1 建築着工統計(国土交通省)

調査項目:新設住宅着工戸数、着工床面積等、住宅建築は季節変動が大きいいため前年比で比較、10平方メートル以下の建物等は含まれない

2 公共工事請負金額(西日本建設業保証(株))

調査項目:前払金保証実績から公共工事発注動向を把握、小規模工事、保証対象外は含まれない

公共工事請負金額の推移

公共工事請負金額

(単位:百万円)

年度 市町名	2005 平成17年度	2010 平成22年度	2011 平成23年度	2012 平成24年度	2013 平成25年度	2014 平成26年度	2015 平成27年度
県計	392,100	302,165	239,787	275,129	365,654	359,822	364,690
100 神戸市	76,984	79,622	57,367	62,381	85,842	78,796	80,687
1 阪神南地域	30,510	39,010	24,417	30,783	54,582	58,761	37,372
2 阪神北地域	32,901	20,196	13,875	28,580	27,742	36,334	74,266
3 東播磨地域	22,341	15,740	14,064	15,793	23,822	20,577	15,083
4 北播磨地域	39,397	25,601	20,375	22,932	43,986	25,446	27,736
5 中播磨地域	34,657	31,479	23,726	22,368	24,600	25,652	28,705
6 西播磨地域	30,437	27,245	24,483	26,261	34,618	37,038	27,408
7 但馬地域	69,981	36,123	36,093	35,731	44,145	47,808	36,334
8 丹波地域	17,875	10,803	10,066	11,152	11,383	13,702	15,689
9 淡路地域	37,017	16,346	15,321	19,148	14,934	15,708	21,410

(出所)西日本建設保証業協会兵庫支店



まとめ

- 産業別地域の実情把握が可能
 - 集計データ: 事業所数、従業者数、売上高等
- 全数調査では小地域の集計データが利用可能
 - 秘匿データ項目(売上高等)でデータ利用に制約
- 長期時系列データはデータ接続が必要
 - 大分類は概ね接続、H17年以降中分類(情報通信業等)は断裂、サービス業細分化
- 集計区分の変更: 市町合併前後比較、産業分類組替え等加工が必要